

コロナ飲み薬「ゾコーバ」に医療現場がソッポのナゼ…政府はコロナ補助金の精査を

2/3 日刊ゲンダイ



新型コロナウイルス治療薬の「ゾコーバ」／（塩野義製薬提供）

昨年11月に緊急承認された塩野義製薬の新型コロナウイルス治療薬「ゾコーバ」。承認から2カ月余り経つが医療現場では患者への処方広がっていない。

■200万人分を確保して使用は2万人以下

政府は昨年7月、塩野義と100万人分の購入契約を締結。その後、12月にはさらに100万人分を追加購入、合わせて200万人分を確保している。ゾコーバは細胞に侵入したウイルスの増殖を防ぐ働きがあり、軽症や中等症患者向け

に、1日1回、5日間経口投与する。国内初の飲み薬として期待された治療薬だ。

これまでに全国で処方された患者は厚労省によれば、11月末から今年の1月16日まで1万7500人とどまっている。感染拡大に減少傾向が見えるとはいえ、いまだ感染終息は見えていない。政府はゾコーバの消費量をどうみているのか、厚生労働省感染症対策本部コロナ戦略班の担当者に聞いた。

「使われる量は感染状況と外部要因にだいぶ影響され、あとは医薬品の特性で現場が患者を診ながら判断する数字です。どのくらい使っているかどうかは現場の判断になります」

では、医療現場ではゾコーバの処方をどうみているのか、1月中に約100人のコロナ患者を診ているクリニックの院長に尋ねると、「ゾコーバは一度も使っていません。周辺の（医療）施設で使っているというのはごく一部です。ゾコーバは重症リスクのある患者に効果は確認されておらず、併用できない薬剤が36種類もあり、扱いが複雑。重症リスクのある患者さんにはラゲブリオ（米メルク社）を使い、軽症者はロキソニン等の解熱剤や鎮咳剤を使います。製薬会社のMR（医療情報担当者）は一度もゾコーバのセールスには来ていませんよ」。

こうした医療現場の声を先の厚労省コロナ戦略班担当者にぶつけるとこう答えた。

「併用禁止薬が多いのは事実ですし、重症リスクのある患者に使えないこともゾコーバの使用が増えない現場の判断かと考えられます」

すでに政府が200万人分を買い上げているのだから製薬会社はPRの必要はないのだろう。大手医薬品卸会社のMRに聞いた。

「各県ごとにゾコーバを卸す卸会社が決まり、うちは担当会社です。現場からの注文で届けるシステムですが、国が200万人分を確保したことで、我々の仕事は現場からの注文を届ける運び屋になった。売り上げ、利益はまったくありません。私の担当する市内での1日の注文は1～2件（1パック4人分）しかありません」

■コロナ補助金は過剰支出

国はこれまでワクチン、治療薬の開発のため製薬会社に巨額の補助金を支給している。ワクチン開発で塩野義は経済産業省と厚労省からすでに 373 億円の助成金を支給され、治療薬でも昨年 4 月に 62 億円の追加支援を受けている。医療経済ジャーナリストの室井一辰氏がこう指摘する。

「コロナ補助金の過剰支出が問題になっています。薬剤に対する支出も費用対効果を見ない形に進んできたことは問題です。やっと会計検査院の検査が入り始めましたが、製薬会社への補助金の支出をすべて明らかにする必要があります」

巨額の開発助成金を受けながら開発を途中断念した製薬会社も少なくない。費用対効果を含めコロナ補助金の精査が求められる。(ジャーナリスト・木野活明)